

Title	東南アジア経済開発上の問題点
Sub Title	Some problems in the course of economic development in South-east Asia
Author	山本, 登
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.10 (1961. 10) ,p.843(1)- 861(19)
JaLC DOI	10.14991/001.19611001-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19611001-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

農林漁業基本問題調査事務局監修
『西ヨーロッパ諸国における
農業基本問題と基本対策』……………常盤政治 86

北村次一著『初期資本主義の基本構造』……………寺尾誠 87

講座『現代のイデオロギー』第一巻……………野地洋行 88

馬場正雄著『景気予測と企業行動』……………藤枝省人 89

東南アジア経済開発上の問題点

山本登

戦後十六年を経過した現在、世界は政治的にも経済的にも決して期待された程の安定を示してはいない。たしかにこの期間に、全体としての世界の生産や貿易は戦前水準を凌駕し、一部の国々では予想以上の成長と繁栄を実現している。しかもそれが必ずしも安定性を伴ったものでなく、しばしば諸種の不安定化要因によって、攪乱されがちであるところに、多くの困難な問題が伏在している。

こうしたいわば攪乱要因を数えあげればキリがないが、最も基本的なものとして、次の二者については、恐らく何人も異論がないであろう。

その一は、いうまでもなく米・ソの対立を主軸とする東西両陣営の分裂と軋轢の継続である。時に両者の間に平和的共存あるいは競争的共存の可能性が高唱されるとしても、その確執が根本的に解決されることは、当分の間望み薄といわなくてはならない。

国際間の主要な政治的紛争、経済的係争問題の底流に、両陣営の対抗関係が存在することは、ここで改めて指摘するまでもない。それは明らかに世界政治・経済の平和的發展を妨げる禍根と目されている。

その二は、いわゆる低開発国が醸成する諸問題である。多くの低開発国は、戦後に政治的独立を達成し、またこれを實質的に裏づける意図を以て、経済的自主性の確保を目標とする経済開発計画の樹立ないしは実施に着手した。それは一面において、これらの国々の世界政治・経済の上における地位の向上を導くに役立ったが、他面において、多くの新たな問題を提起したといえる。

ことに独立に伴う対先進国政治・経済関係の変容は、世界政治・経済地図の塗り直しを招くものとして注目される。そして一つには既述の東西両陣営の対立を背景としながら、二つには、それぞれの経済開発計画の採用にも拘らず、先進国との間の發展の較差の拡大に直面することによって、低開発諸国の動静が世界政治・経済の發展方向に及ぼす影響は洵に深甚なものがある。

周知の如く、国際的な舞台におけるその一般的呼称は、嘗ての後進諸国 (backward countries) から、戦後の低開発諸国 (underdeveloped countries) へ、さらに最近では發展途上の国 (developing countries) へと進化してきているが、問題はこれらの国々が、果して實質的にそのような進展を具現してきているか否かに懸っている。

もちろん戦後これまでの経過において、これらの国々相互の間でも、その發展の程度にはかなりの差違が見出される。一部の国々は政治的独立を略々完成し、また経済的にもかなりの程度まで、工業化を軸とする経済近代化を具体化している。しかし半面、経済開発計画の齟齬から、いまなお停滞状態にある国もあれば、また新たに独立を獲得して、これから経済開発を開始しようとしている段階のものもある。

概括的にいえば、大体これまでのところで一応の予備段階を終了し、まさに本格的な開発段階に進もうとしているのが、

多くの国々の現状と見られる。

しかも世界の政治・経済は、全体として見ても、いわば一つの転形期 (transformation period) にあると解されるのであり、低開発諸国も、この時期において、従来の自他の経済開発計画の内容なり実績なりを再吟味することにより、新たな世界状況に適応しうる態勢を整えることが肝要である。

ここで主題とする東南アジア諸国もまたその例外ではない。したがって去る二月末から四月末にかけての筆者自身の同地域視察の成果をも汲み入れて、本稿では東南アジア諸国の経済開発上の問題点の若干について、聊か論究を試みてみたい。但し遺憾なことは、旅行中現地から郵送した重要な資料の一部が未着であり、そのため厳密な統計的検証は、これを他日に譲らざるをえない仕儀となった。この点、予め読者の御諒恕を乞う次第である。

二

多くの東南アジアの国々においては、経済開発計画の実行にも拘らず、あるいは時にはその実施の故に、国内的にまた対外的に、いくつかの困難な問題に逢着している。先ずその第一のものとして、経済開発の前進に伴う国内における所得格差の拡大を挙げる事ができよう。

どの国においても、経済開発計画の究極の目的は、一人当り国民所得の増加と、これを通じて国民生活水準の向上にあると見て差支えない。しかるに経済開発の進行と共に、たとえその総国民所得は増大するとしても、国内の地域間および階層間において、所得格差が拡大するようなことがあれば、それはその国にとって、単に経済上のみならず、政治上、社会上の不安定化要因を造成することになる。

東南アジアの国々において、このような兆候が現われていることは、今後の経済開発の志向を決定する上において、充分

第1表 インド農村地域における消費水準の地域差

地方名	年間消費支出 (ルピー)	一人当り穀物消費量 (シーア)	一人当りミルク消費量 (シーア)	一人当り砂糖消費額 (ルピー)	一人当り衣服支出額 (ルピー)
北インド	205.1(93.4)	229.8(113.4)	24.2(110.5)	6.0(107.1)	101.4(92.9)
東インド	210.4(95.8)	204.4(100.8)	11.7(53.4)	2.8(50.0)	82.9(76.0)
南インド	202.8(92.3)	182.8(90.2)	13.1(59.8)	4.6(82.1)	97.2(89.1)
西インド	253.0(115.2)	161.1(79.5)	30.1(137.4)	11.3(201.8)	171.7(157.4)
中央インド	197.7(90.0)	183.0(90.3)	18.1(82.7)	4.9(87.5)	103.4(94.8)
北西インド	313.9(142.9)	281.9(139.1)	66.1(301.8)	10.1(180.4)	165.2(151.4)
全インド	219.7(100.0)	202.7(100.0)	21.9(100.0)	5.6(100.0)	109.1(100.0)

(備考) 括弧内数字は、全インドを100とする比率を示す。

(出所) K. N. Raj, "Regional and Caste Factors in India's Development. (Paper for the Seminar on Tensions of Economic Development in South-east Asia) p. 1.

に注意されなくてはならない。さきにも触れた如く、工業化を中心とする経済開発計画の遂行により、往々にして、地域的には主として都市周辺の新工業地帯と農村地域との間に、また階層別には、新しい工業建設に結びつきえた従来からの富裕階級と下層の労働者階級、とりわけ農業労働者階級との間に、所得格差の増大が見出される如くである。

既述した資料上の制約から、上記の点についての適確な統計的説明を与えることは難かしい。しかし現在手許にある資料から一例をインドにとると、第一表はインドの農村地域における消費水準の地域差(一九五〇―五一年調査)を示したものである。^(注一)

インドのような大国になると、各地域間の価格差や気候や嗜好に基づく消費パターンの違いが著しいので、厳密な比較は困難である。にも拘らず、第一表から東部、中部および南部における消費水準は、全国平均より低く、とくに北西部に比べて遙かに低いことが理解される。さらにまた北西部を除くと、特殊の項目以外では、残余の地域相互間の開きはそれほど大きくないことが判る。

ところで現実には、上掲の各地域のそれぞれの内部でも相当の相違が見出される。例えば東部インドにおいて、オリッサ地方の所得ならびに消費水準は、西ベンガル地方のそれに遙かに及ばず、同様に南部インドにおいては、

マドラス州の一部、とくに最南端地方は、同一州内の他の地方にくらべて低位にある。このようなインド国内の地域間あるいは地方間に見られる差違は主として、人口密度、灌漑能力および土壌条件等によって規制されている。例えば、北西部の所得ならびに消費の高水準は、パンジャブ州における高度の農業生産性にに基づき、それはさらに同州の農村地域における比較的少い人口密度、インドで最高の灌漑面積の比重の大きさ、および良質の土壌等によるものと解される。また南部では、生活水準は灌漑地域や河川流域の方が他の地方よりも高く、そのことがこの地域への人口の移入をよんでいる。

したがってこうした地域差ないしは地方差は、灌漑の拡張や農業に代る雇用機会の提供によって縮小されるものと見なされる。ところがこのような地域差をなくすことを、緊急の目的とする必要があるかどうかについては、議論が岐れている。例えば一つには、この目的を重視することは、必ずしもその生産性が高くなく諸地域に投資を振り向ける結果になりはせぬかと懸念される。また二つには、所得ならびに消費水準における地域差が、それ自身で政治上またはその他の軋轢を惹起するほど甚だしいとは決していえないと見られる。そして最も必要なことは、地域格差が現状以上に激しくならないようにすることであるとされる。実際に、巧みに利用すれば、他の州に比べてのパンジャブ州の優位は、隣接地域に対するデモンストレーション効果のために活用できるとさえ考えられている。

前掲の議論の当否は措くとして、過去十カ年(一九四九―五〇年より一九五八―五九年)のインドの各州別の一人当り国民所得の推移を第二表によって見よう。これによるとパンジャブ州やボンベイ州の如きより、富裕な州は、この期間にその相対的地位を向上しており、またそれ程富裕でないビハール、マディヤ・プラデシおよびマドラスの諸州でも改善を示している。しかし、だからといって所得の地域格差を縮小する手段が全く不必要だということにはならない。何故ならば、最低の水準をもつオリッサ州では、この期間に逆にその比率が低下しているからである。その外、アッサム州、ケララ州、マイソール

第3表 インドの州別、農業労働者家族の分布 (1956-57)

州名	(A)農業労働者数 (1956-57) 百万	(B)総農業人口 (1956) 百万	A/B
アンドラ・プラデシ	8.6	26.2	32.8
アッサム	1.6	7.6	21.1
ビハール	12.5	37.5	33.3
ボンベイ	8.6	42.9	20.2
ケララ	2.6	9.0	28.9
マディヤ・プラデシ	5.5	24.0	22.9
マドラス	7.8	25.4	30.7
マイソール	4.1	18.5	22.2
オリッサ	4.2	12.6	33.3
パンジャブ	1.6	14.2	11.3
ラジャスタン	0.9	14.5	6.2
ウッタール・プラデシ	8.4	56.9	14.8
西ベンガル	4.8	21.0	22.9
全インド	71.7	319.0	22.5

(出所) ibid., p. 4.

第三表は、この事情を明らかにするに役立つ。すなわちビハール、オリッサ、アンドラ・プラデシおよびマドラスの諸州では農業労働者層に属する人口が、それぞれの全農業人口の三〇%以上を占め、ケララ州では略々三〇%に近い。これに反してパンジャブ州では一・一%、ラジャスタン州では六%、ウッタール・プラデシ州では一・五%にすぎない。事実、前者の五州を合せると全インドの農業労働者層人口の半分を占めることになる。

インドにおける一戸の農業労働者家族の平均年所得は頗る低く、一九五六一五七年において約四三七ルピーにすぎないと測定されている。ところがオリッサ、マディヤ・プラデシ、ウッタール・プラデシおよびマドラスの諸州ではこれより低く、それぞれ三一九ルピー、三三六ルピー、三七三ルピーおよび三七五ルピーと推計される。この点に関連して、一九五六一五七年におけるインド全人口の一人当り所得は二九四ルピーであった。したがって家族構成五人の平均家族にとっての全収入は、年間一、四七〇ルピーであった。このことから若干の州では、農業労働者家族の所得は、一家族の全国平均所得の約四分の一にす

第2表 インドの州別一人当り国民所得 (1949-50 及び 1958-59)

州名	1949-50 一人当り所得	全インドへの 比重	1958-59 一人当り所得	全インドへの 比重
アンドラ・プラデシ	228.8	92.2	261.1	92.6
アッサム	343.4	138.4	323.5	114.8
ビハール	199.8	80.5	235.1	83.4
ボンベイ	272.6	109.9	313.2	111.1
ケララ	234.1	94.4	241.6	85.7
マディヤ・プラデシ	255.9	103.1	318.8	113.1
マドラス	229.0	92.3	269.3	95.5
マイソール	186.1	75.0	204.9	72.7
オリッサ	188.1	75.8	199.2	70.7
パンジャブ	330.7	133.3	406.4	144.2
ラジャスタン	172.6	69.6	238.5	84.6
ウッタール・プラデシ	202.0	105.6	287.4	102.0
西ベンガル	353.1	142.3	398.4	141.3
全インド	248.1	100.0	281.9	100.0

(出所) ibid., p. 3.

州、ウッタール・プラデシ州および西ベンガル州でも同様の傾向が見出される。つまりこれらの諸州では、この十年間に一人当り国民所得の絶対額は上昇しているものの、全インドの平均水準と比較すると、相対的な比重が低落しているのである。このうち終りの二州は絶対額は相当に高く、且つ比率は低下したというものの、平均水準を越えているのでさして問題ではない。また平均水準に達しない州のうちでも、上昇を示したものは良いとして、所得格差の拡大という意味から問題となるのは、すでに指摘した如く、元来、所得水準が低い上に、この期間にさらに比重の下落したオリッサ州、マイソール州、ケララ州等であり、さらに現在なお平均水準をかなり上廻ってはいるが、下落率の甚だしかったアッサム州であると見られる。

上述の点と関連して、所得の地域的な不平等を縮小する以上に重要かつ緊要な問題は、特定の地域における失業問題の激化を阻止する必要があることが指摘される。この問題の重大性は、インドの全農業人口の約二二・五%を占め、且つその生計を殆んど全く賃銀収入に依存している農業労働者階級が、国内に極めて不均等に分布しているという事実のうちに見出される。

ぎないことが知られる。

このような非常に低い所得水準は、一つには農業労働者層に対する失業の負担が重いことを現わし、また二つには、多くの地域における賃銀率の低さを反映している。そしてこの低賃銀率は、さらに一つには、これらの地域における農業生産性の低位を、二つには賃銀労働者の供給に対する需要の不足を現わしているに外ならない。

そこで農村社会のこの最低所得層の所得が今後数年の間に大幅に引上げられるべきとするならば、農業労働者への雇用機会ならびに賃銀率が増強されなくてはならない。このことは農業生産性の向上と代替的な雇用手段の発見を要請することとなる。

農業労働者層が、若干の州に集中している程度に応じ、且つ各州間の移動が社会的・政治的要因によって制限されている事実を鑑み、この問題へのアプローチは、本質的に地域的な性質のものたるざるをえないのである。

そしてこのことが、インド独立後、十数年の経過にも拘らず、いまなおインド国内の社会的・政治的統一の強化が要望される理由をなしている。^(注二) 連邦共和国としてのインドは純粹な統一国家として見るより、これを準大陸 (subcontinent) として取扱うべき因子を、なお多分に擁していると見てよからう。

以上は例をインドにとって、経済開発に伴う地域的な所得格差の拡大を検討したわけであるが、同様の事情は、多少とも工業化が推進されているパキスタンやフィリピンにおいても見出される。

敢て統計上の実証を俟つまでもなく、インドやパキスタンの農村地帯や都市の下町地区に蝟集する貧農や不熟練労働者の悲惨な生活環境と瘦軀、またフィリピンの新工業地帯の周辺に職なくして貧困な生活を営む浮浪者の群を見れば、他方における新興富裕階級の人々との比較において、その懸隔のあまりにも甚だしい対照に、眼を奪われずにはいられない。そしてこの事実は、決して上記の三国に限らず、東南アジア諸国に共通の厳しい現実ともいえるのである。

(注一) この点についての以下の解説は、K. N. Raj, "Regional and Caste Factors in India's Development: An analysis with reference to some recent data. (Paper prepared as a basis for discussion at the Seminar on 'Socio-economic Tensions of Economic Development in South-east Asia' organized by University of Bombay, in collaboration with the Council on World Tensions, March, 1961) に於ける。

(注二) C. N. Vakil, "National Integration" (Paper submitted to the Seminar on Socio-economic Tensions of Economic Development, Bombay, March, 1961)

三

すでに前節の分析において言及した如く、東南アジア諸国の経済開発は、戦後における過大な人口増加率によって、少なからず阻害的な影響を蒙っている。元来この地域の国々は過剰人口を保有する低開発国として、世界の関心を集めてきた。戦後は急激な死亡率の低下と出生率の増加ないし停滞に基づく急速な人口増加の趨勢が(第四表参照)、一面においては豊富な人的資源の供給を導きながら、他面において経済開発の成果を喰いつぶすという悪影響を及ぼしている。

例を再びインドにとり、本年の国勢調査の速報として三月に発表されたところによると、総人口数は四億三、八〇〇万、過去五年間の増加率は年率二・一％であった。これは第二次五ヵ年計画における予想増加年率一・八％を上回るものであり、ことに同計画の期間における経済成長率が、年率四％足らずであったことを思うと、いわゆる人口扶養力の拡充が、頗る困難な課題であることが知られよう。

エカフェ第十七回総会におけるインド代表のインドの経済情勢についての説明によると、「インドの第二次五ヵ年計画の下において、経済の工業的基礎が拡張され、機械・設備工業の顕著な進歩が成就された。運輸・通信および電力・灌漑等の

第4表 東南アジア諸国の年間出生率及び死亡率 (1000人当り)

	イ ブル ネ	ビ ル マ	シ ン ガ ポ ール	中 台 湾	マ ラ ヤ	香 港	イ ン ド	イ ラ ン	日 本	北 オ セ ア	フィ リ ピン	ク ラ ワ	サ ラ ワ	ボ ル ネ オ	シン ガ ポ ール	タ イ
(1) 出生率																
1935—39	32.1	35.6	44.7	40.2	26.7	33.8	29.2	32.3	46.0	34.9		
1940—44	36.6	41.7	39.4	25.2	29.1	26.9	30.1	32.5	44.9	35.2		
1945—49	45.2	36.1	38.2	40.2	40.5	25.3	27.0	27.3	30.1	19.1	25.6	14.1	46.4	25.1		
1950	50.7	39.6	39.7	43.3	42.0	26.8	24.9	31.8	28.2	26.6	21.9	22.2	45.3	28.4		
1955	57.3	37.1	37.3	45.3	44.3	38.7	27.0	46.4	19.4	31.6	(33.0)	22.9	44.3	34.2		
1956	59.6	35.9	36.4	44.8	46.9	39.7	20.1	34.8	18.5	32.5	(33.3)	25.2	44.4	37.4		
1957	45.5	36.0	36.5	41.4	46.2	37.9	19.8	39.6	17.2	37.3	(32.1)	24.0	43.4		
1958	56.8	35.5	41.7	43.2	38.8	23.9	42.8	18.0	39.5	(31.9)	28.5	42.0		
1959		
6月	36.1	35.2	23.4	21.6	15.3		

(2) 死亡率																
1935—39	22.0	24.5	20.2	20.8	29.1	22.6	17.4	16.7	22.1	16.4		
1940—44	19.7	18.3	20.1	35.8	22.6	12.6	16.3	16.6	20.8	17.3		
1945—49	19.7	37.7	16.0	13.7	17.5	8.6	17.4	8.5	16.7	13.3	12.4	6.0	12.5	13.3		
1950	18.1	46.8	12.4	11.5	15.8	8.2	16.1	9.5	10.9	11.9	8.2	11.2	12.0	10.0		
1955	14.0	21.1	10.8	8.6	11.8	8.2	11.7	11.1	7.8	11.0	(9.6)	7.1	8.1	9.2		
1956	13.2	21.8	9.8	8.0	11.6	7.9	9.1	7.7	8.0	10.2	(9.6)	6.6	7.5	9.8		
1957	15.6	21.4	10.1	8.5	12.4	7.5	10.2	8.6	8.3	9.4	(10.4)	6.6	7.4		
1958	11.8	9.7	7.6	11.0	7.5	11.9	8.9	7.5	7.9	(9.1)	6.2	7.0		
1959		
6月	7.4	8.0	2.1	3.5	6.5		

(出所) ECAFE, Economic Survey of Asia and the Far East 1959.
(邦訳「アジア経済年報」1960. 付録6頁.)

下部構造は、かなり強化された。インド経済は、公共部門ならびに民間部門共に、投資量の増大に重点が向けられてきた。そしてこのプロセスは現在の第三次計画で推進される筈である。しかしながら農業生産高の変動のために、国民所得は第二次五カ年計画の期間を通して、目標の二五％に比較して約一九％しか増大せず、消費のいっそうの制限を惹起する恐れがある。この変動はまた輸入需要を増大し、輸出向余剰を減少せしめることによって、国際収支の上に圧迫を及ぼした。

したがってこの地域の低開発諸国にとっての最も重要な課題は、例えば政府が協同組合の手によって、水利施設、農機具および種子等を供給することにより、農業生産物の成長率を高めることにある。農業生産物の価格変動は、交易条件を安定化するために、最小限度に縮減さるべきであったし、またこれら生産物の先進国市場への輸出に対する障碍は、できるだけ早く除去さるべきである。^(注一)

つまりインドの如く、本年四月からの第三次五カ年計画の発足に示されるように、東南アジア諸国のなかでは、比較的順調に工業化が進められていると見られる国においてすら、あるいは表現を換えれば、それだからこそ、国内の経済開発にとっての農・工の調整的発展の必要が痛感されるに外ならない。またこのことによって、一つには国内における人口圧力への緩和を策すると共に、二つには対外的に国際収支上の調整を企図しているものと考えられる。

経済開発の前進が、必ずしも常に円滑な経済的発達をもたらすものでなく、多くの困難な問題を随伴するという適切な例証と見て差支えないであろう。

しかもこのような事情は、インドのような大国ばかりの問題ではなく、この地域における典型的な小国であるセイロンやシンガポールにおいても見出される。すなわちセイロンでは、バンダラナイケ前首相の後を継いだバンダラナイケ夫人を首班とする現政府は、福祉国家の実現を目標に経済開発十カ年計画の遂行を意図しているが、紅茶を中心とする輸出産業の不振から、極端な国際収支の不調に悩み、経済上の破局に直面しがちである。その一九六〇年の経済情勢に関連して、「工業

生産高は計画目標に達しなかったが、前年に比較すれば増加を示した。陶磁器、塩、セメント、胡椒、ベニヤ板等々の生産は増大した。しかしながら一人当り国民所得は期待額に達しなかった。総国民所得は実質タイムで大体年率3%以上で増加してきたが、これに対して年々の人口増加率は3%近かった(正確には2.8%)、したがって一人当り国民所得の増加は年率1%足らずと見られている。^(注二)

加うるに、セイロンにはこのような経済開発の停滞問題ばかりでなく、多数民族であるシンハリ族と少数民族であるタミール族との間に、深刻な人種上、言語上の係争問題が継続している。かくして面積六五、六一〇平方キロメートル、人口九三九万(一九五八年)のこの小島国の内部の政治的安定は必ずしも確保されていない。

既述のインドのような大国に限らず、小国の場合にもまた、経済開発の円滑な進行のためには、政治的統一の達成が、不可欠の要件であることを示す今一つの事例を提供しているものといえよう。

シンガポール自治州(面積五八一平方キロ、人口一四四・六万人(一九五七年))を、同じように一小国として挙げるには、多少問題があるかも知れないが、ここでもまたセイロンに類似した著しい人口の増加傾向が見出される。すなわち前掲第四表に示される如く、出生率は戦前(一九三五―三九年平均)の四六・〇%に比較して、一九五八年に四二・〇%へしか低下していないのに反し、死亡率の方は戦前の二二・一%から一九五八年には、その三分の一以下の七%にまで激落している。したがって年々の人口増加が甚だしく、大体年率四・五%前後の高率をもつといわれている。

尤もシンガポールの場合には、面積は狭小であっても、華商を主体とする商業資本家層の存在と、最近におけるその工業資本への転化を基礎として、比較的順調に工業化が促進されているので、急速な人口増加を賄うに足るだけの経済的發展を具体化しつつあるものと評価できる。筆者自身の東南アジア諸国歴訪に際して、殆んどどの国々の政府の計画担当官が、経済開発を阻害する諸要因の一つとして国内資本形成の不足を強調したのに対し、シンガポールの場合は例外的に、「国内華商

資本の有効な動員が可能となれば、資本の不足はさほど憂慮すべき事象ではなく、むしろ緊切に要望されるのは、科学的知識と技術の導入である」との説明をえたことが、強く印象に残っている。

加えて、シンガポールにとっての今後の重要な課題は、後述する如く(本稿第五節参照)、マラヤ連邦との政治上、とりわけ経済上の提携の問題であると思われる。現状においては、シンガポール側は、少くとも経済的結合の早急な実現を希望しているにも拘らず、発展段階が一步遅れているマラヤ連邦側が、とくに華商資本勢力の浸透を惧れて、拒否的態度を保持していると解される。

(注一) ECARFE, Provisional Summary Record of the Two Hundred and Thirty-Fourth Meeting. (New Delhi March 1961) "Economic situation in Asia" 頁。

(注二) Ibid, セイロン代表の演説より引用。

四

第三の問題点として、最近においてこの地域の多くの国々において、経済開発計画の上で、いわゆる民間部門を重視する傾向の強まってきたことが注目される。もちろん国によって経済開発計画の性格あるいは進捗状況に關し、かなりの差違があることは自明である。しかしいづれもいわば新興国として、計画措置によって経済開発の促進をはかる限り、従来の開発計画においては、多くの場合に、政府による公共部門の育成に重点がおかれていた。とくに運輸・通信、電力等の基礎部門の建設に、初期の努力が向けられたことを否定しえない。

このような順序と方式による経済開発の実施が、工業化のための基盤構築という意味では、それなりの効果をもったこと

は事実である。しかも反面において、資本財輸入の急増に基づく国際収支の悪化と国内消費財生産の不足から、往々にしてインフレの前進を招来した。それは国内の経済的・政治的不安定の原因ともなり、急速な是正策の採用が望まれるにいたった。

それは各国の計画立案者たちの反省をよび、今後の新しい計画の樹立や実施に際しては、従来よりも多く民間部門の造成と、それによる消費財産業の拡充に、重点が向けられつつある如くである。

この目的のために、若干の国々においては外資法や外資導入法の整備が急がれ、かつ国内民族資本を動員して外国資本との合併事業の設立が要望されている。^(注一)

例えば、ビルマ経済は一九六〇年を通じて、(イ)公共企業の能率増進、(ロ)民間工業部門の成長の持続、および(ハ)農産物に対する好天候に恵まれた結果として、殆んどすべての部門で生産を拡張しえたが、本年にはじまる第二次四ヵ年計画では金融上の安定と共に、年率五%の経済成長率の達成を期している。そしてそのために政府は、今後の経済発展において民間部門が、これまでよりいっそう重要な役割を演ずることを奨励する意図であり、また妥当公正な条件で資本導入を図るために、一九六〇年に法規を公布している。

かくしてビルマは今後も引き続き開発支出を融資するために、外国の借款および贈与に依存せざるをえないのであり、外資(民間ならびに政府の)歓迎の態度を進めようとしている。さらに民間企業家への長期貸付を行う工業開発銀行の設立が予定されている。

パキスタンでもまた外国投資家に対し、寛大な好条件を提供しており、かつ政府は、外国投資家の資産が、報償なしでは国有化されないという保証を与えている。ことに昨年来の現行の第二次五ヵ年計画の下において、公共部門への一一五億ルピーの資金動員を考慮すると共に、民間ならびに半公共部門に対しては、一五億ルピーの外国民間投資および借款の追加支出を企図している。

いづれにしても、パキスタンはその金融政策を通じて、商・工業活動の極大化による生産量の拡大、外国投資家および国内事業家の双方に対する好ましい金融環境の創出、租税制度の合理化と簡素化を考え、かくして内外の資源を利用した上で計画目標の実現を期している。

これに対して、もともと民間部門の活動に依拠することの多かったシンガポールでは、産業上の安定が確保され、かつ民間投資家はさらにいっそうの確信を深めてきたと自認している。したがってシンガポールの場合には、逆に公共部門への投資もまた重要であることを認め、政府が社会施設拡充の目的で、国内金融市場で三回に亘り公債を発行し、さらに短期の大蔵省証券を公募した。つまりこれによって、一つには増大する人口に対し社会施設を拡張することを期し、二つには社会支出と開発支出との間のバランスの確保を企図しているのである。

この点でインドは、第一次五ヵ年計画以来、公共・民間両部門のバランスのとれた発達を企図したという意味で、しばしば混合経済制度(mixed economic system)に拠るものといわれてきた。しかも現実には、過去一〇年間の鉄道、発電所、灌漑、道路、港湾施設等における公共投資の進展は顕著であった。インドはまた将来自力で投資率の上昇を維持する目的で、鉄鋼業、重化学工業および機械製造工業等の重工業や基礎工業への投資を増強してきた。そして冶金工業と機械製造工業については、公共・民間の双方の部門に亘って資源や資金の割当上、優先的待遇が与えられた。

したがって一部にいわれるように、第二次五ヵ年計画を通じて、公共部門の振興が民間部門の進展を制約し、内外の資金の大部分は前者の発展のために充当されたということは、正しくないと見られる。つまりインド経済において、民間部門は重要な地位を占めていることが強調される。かくして例えば第三次五ヵ年計画においては、民間工業への投資予定額は、公共部門の一五二・六億ルピーと比較して、一一〇億ルピーが計上されている。

第二次五カ年計画における「中核産業」への外貨割当は、鉄鋼業、鉄道、石炭業の開発計画に重点的に振り向けられていたが、ここでは民間部門も公共部門と同様の優先性を与えられていたに外ならない。国内資金の動員も、開発にとって基本的に重要な任務であるが、その際にも公共・民間両部門の要求が共に充足されるべきものとされたのである。

上述の民間部門を重視しようとする企図がどの程度進捗を示すかは、予測の限りではないが、概括的に見て、現在から近い将来にかけて東南アジアの多くの国々において、その実質的内容と範囲に関して差違はあるとしても、混合経済制度の適用が播がる可能性があるものと判断して、大過ないと思われる。

(注一) 以下の解説は、主として前掲のEOA FE資料に拠る。

五

最後に、この地域内における経済協力問題の志向について、論及しておきたい。これへの動きは、ここ数年来、地域内貿易促進会談の開催やその他の経済会議を通じて、かなり促進されてきた。ことにヨーロッパ共同市場や世界のその他の地域における同様の傾向の前進に刺戟をうけて、東南アジア地域におけるいわば経済統合の可能性に関する検討が、種々の機会に行われてきた。

過般のエカフェ第十七回総会でも、この問題は重要議題の一つとして提案され、原則的には加盟諸国の支持をえたわけである。しかし現実の課題としては、その前途はなお遼遠なものと思わせる。

ごく簡単に考えても、地理的に広大で、充分な海運施設や道路の不備なこの地域に、単一の共同市場なり自由貿易地域なりを形成することは、殆んど不可能に近い。まして内外の複雑にして困難な政治的・経済的条件、さらには社会的条件等を

考慮すると、どのようにしてそれへの道を打開してゆきうるか、いままお混迷状態にあるとも極言できる。

前述の如く、エカフェ総会での原則的承認にも拘らず、筆者自身の経験によれば、各国政府の開発計画担当官との会談に際して、この問題の見透しに関する質問に対し殆んど例外なく、「この問題は将来の理想であるとしても、現在の段階においては、真剣にその具体案を考慮する余裕を有しない」とか、「あれはまだ各国政府間のトップ・レベルでの話し合いであり、何等の具体的な構想も準備もない」というような、かなり否定的・悲観的な解答に接したのである。

少くとも、すでに指摘した如く、この地域に単一の経済グループをもつことが極めて困難であるとすれば、若干の隣接諸国を範囲とする複数のグループの形成を考える外はない。この点に関し、筆者は予て、旧英連邦グループ、社会主義グループ、東アジアグループ等の構成について考察してみた。しかしそれは一つの可能性がある構案であるとしても、成立のための明確な具体的基盤を備えるものとはいえない。

むしろ実際の問題としては、すでに触れたインドやセイロン例にも示される如く、隣接諸国との経済協力の推進あるいは経済統合の具体化という問題以上に、それ自身の国内の政治的・経済的さらには文化的統一の強化を、より緊切な課題とする国々も、少くはないのである。もちろん独立当初の時期に比べれば、極端なナショナリズムに基づく排外主義や、とりわけ隣接国の発展に対する嫉視的態度は、よほど緩和されてきたと見て差支えない。しかし前掲の引用句からも推定できるように、多くの国々はまだ自からの国造りに専念している実情にあり、隣接国との提携関係の調整は第二次的ならざるをえないというのが真意であろう。

ただしこのような経過のうちにも、各々の現実的な利害関係の要請から、若干この方向への進展なり努力なりが示されていることは注目し得る。

その一つとして、シンガポール、マラヤ連邦、ブルネイ、サラワクおよび北ボルネオの諸国間に結ばれている通貨協定

をあげることができる。いうまでもなく、これら諸国は旧イギリス植民地であり、マラヤ連邦の独立、シンガポールの自治州達成後も、緊密な経済関係を維持している。そしてポンド貨と自動的な兌換性をもつ海峡ドルの使用国として、共通の安定した通貨圏を構成している。すでに触れた如く、マラヤ連邦とシンガポールの間には、現在人種的理由から多少の阻隔関係が見られるが、経済的には、両者は結合すべき条件を備えており、両者における別個の工業化計画の推進や、とくにマラヤにおけるスウェットナム港の建設には、多分の無駄が含まれているといわざるをえない。

その二は、タイ、マラヤ連邦、フィリピンをメムバーとする東南アジア連合(ASSA)設立の機運である。これら三国は、さきのエカフェ総会でも、地域経済協力の促進に関して、この種の経済的結合を樹立することに熱意を披瀝していたが、去る七月、バンコックにおける三国会談で、漸く具体化への一步を踏み出した。それは単に経済上のみならず、文化的にも相互間の交流関係の推進を意図しているが、その具体的進展のためには、今後の交渉を俟つ外はない。

ただしこの三国の連合が、シンガポールを挾撃するような態勢にあることと並んで、こうした結合の促進が、多分に国際政治上の配慮を含んでいることに注意が惹かれよう。

いずれにしても、東南アジア地域におけるこうした運動の展開のためには、これを漸進的に進める心構えが肝要であり、拙速を避くべきものと考えられる。すなわち現実の利害関係を共にする隣接国同志の間で、緊密な話し合いをもつことが望まれ、できればそれを「経済開発共同体」の形にまで結実させることが理想であろう。

しかしそのためには、その複雑な内外の政治環境を整理してゆく必要がある、その意味からいえば、むしろ何等かの形における政治的結合の実現が、先行すべき場合もあろう。それは必ずしもSEATOの拡大とか再編成を指向するものではないが、国内ならびに周辺の政治的安定の確保なくしては、経済統合の実現は難しいとの感が深い。

ただこの点に関して、エカフェ当局者の意見として伝えられる、経済協力(economic cooperation)——経済調整(economic

coordination)——経済統合(economic integration)——の漸進的三段階論、つまり東南アジア地域における経済統合の実現は、これを究極の理想としつつ、現段階から近い将来にかけては、先ず経済協力の強化から、相互間の経済調整の段階を目指すべきであり、またそれならば可能性も強いとの意見は、この地域の実情に則して、首肯しうべき方向を示していると評価できよう。

冒頭に記した世界政治・経済の不安定化要因の作用によって、東南アジア諸国の経済開発が実を結ぶまでには、なお遠く険しい道程の続くことを、われわれとしてもまた、充分に認識してかからなくてはならない。